



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所

上場取引所 東

コード番号 4987

URL <http://www.teraokatape.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺岡 敬之郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 内藤 雅和

(TEL) 03-3491-1141

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	15,397	△12.2	△147	—	△78	—	△215	—
23年3月期第3四半期	17,546	2.2	491	4.5	489	△6.7	121	△52.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △306百万円(—%) 23年3月期第3四半期 △11百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△10 93	—
23年3月期第3四半期	6 17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	29,933	23,531	78.6
23年3月期	32,330	24,034	74.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 23,531百万円 23年3月期 24,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00
24年3月期	—	5 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	20,400 △11.8	△160 —	△120 —	△200 —	△10 14

注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	20,081,955株	23年3月期	20,081,955株
24年3月期3Q	352,756株	23年3月期	352,630株
24年3月期3Q	19,729,264株	23年3月期3Q	19,729,583株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 追加情報	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後に生産活動や個人消費が大きく落ち込み、その後夏場にかけて持ち直しの動きがみられましたが、円高の進展やタイで発生した大規模洪水による企業の収益圧迫懸念、中国の金融引き締めや欧州債務危機による世界経済の減速懸念が広がり先行きの不透明感が高まっております。

このような環境下、当社グループは同震災で被災した茨城工場を早期に復旧させるとともに、夏の電力供給制限前には増産を行いました。国内のみならず海外のユーザーや商社で生産や在庫の調整を行ったために売上は低調に推移しました。

生産面では長引く市場の在庫調整に対応して工場での生産体制を見直すとともに生産調整を行うことで在庫の削減を図りました。また、より安価な原材料を求めて調達ルートを海外に広げたり、本社・工場が協力して収率の改善に取り組むことで原価低減に努めました。販売面では海外での新たな販路拡大や価格競争力ある商品の拡販に注力しました。加えて全社一丸となって経費削減にも取り組みましたが、売上減少に歯止めをかけることが出来ず、一部原材料高の影響もあって業績は低迷が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、153億97百万円(前年同期比12.2%減)、連結経常損失は、78百万円(前年同期は4億89百万円の経常利益)となりました。また被災した茨城工場に係わる災害損失と株式市況低迷による保有有価証券の評価損を特別損失に計上したことにより、連結四半期純損失は2億15百万円(前年同期は1億21百万円の純利益)となりました。

なお、インドネシアに設立した生産子会社では工場建設工事が本格化するとともに、各種認可の取得を行う等、本年6月の生産開始を目指して準備を進めております。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の連結売上状況は以下の通りです。

〔梱包・包装用テープ〕

梱包・包装用テープにつきましては、市況低迷により厳しい状況は続いているものの徐々にではありますが回復しております。売上高は30億45百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

〔電機・電子用テープ〕

電機・電子用テープにつきましては、デジタル家電市場の需要減少とタイの洪水被害に伴う顧客ユーザーの生産調整により、売上が伸び悩みました。自動車関連向け粘着テープは、震災による生産減からやや回復傾向にあります。売上高は、78億67百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

〔産業用テープ〕

産業用テープにつきましては、養生用テープおよびP-カットテープ(ポリエチレンクロス粘着テープ)等は、市況低迷により低調に推移していましたが徐々に回復しております。売上高は、44億84百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

(単位 : 百万円)

粘着テープ事業 製品部門別	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで		前連結会計年度 平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで		増減金額	前期比 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		
梱包・包装用テープ	(136) 3,045	19.8	(195) 3,296	18.8	△251	△7.6
電機・電子用テープ	(4,213) 7,867	51.1	(5,222) 9,268	52.8	△1,401	△15.1
産業用テープ	(317) 4,484	29.1	(333) 4,982	28.4	△498	△10.0
合 計	(4,667) 15,397	100.0	(5,751) 17,546	100.0	△2,149	△12.2

(注) () 内の数字は海外売上高であります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7.4%減少し299億33百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ14.4%減少し167億52百万円となりました。これは、主としてインドネシアへの投資に伴う現預金の減少等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3.1%増加し131億49百万円となりました。これは、主として建設仮勘定の増加によるものです。

当第3四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ22.8%減少し64億1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ23.6%減少し46億98百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金と未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ20.5%減少し17億3百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

当第3四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2.1%減少し235億31百万円となりました。これは、主に円高の影響によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、78.6%（前連結会計年度末74.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ32億63百万円減少し67億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金のキャッシュフローは、9億21百万円の減少となりました。（前年同期は14億80百万円の増加）これは、主に税金等調整前四半期純損失の計上、仕入債務の減少、法人税等の支払によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、16億48百万円（前年同期は3億44百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、5億72百万円（前年同期は5億48百万円）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月27日に公表いたしました業績予想を修正しました。

詳細については、本日（平成24年1月30日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,021	6,757
受取手形及び売掛金	5,887	5,763
商品及び製品	615	934
仕掛品	1,230	1,343
原材料及び貯蔵品	1,233	1,297
繰延税金資産	297	182
その他	294	482
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	19,571	16,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,077	2,890
機械装置及び運搬具(純額)	3,313	2,698
土地	3,732	3,945
建設仮勘定	211	1,181
その他(純額)	151	111
有形固定資産合計	10,486	10,827
無形固定資産	76	56
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959	1,906
その他	260	361
貸倒引当金	△24	△1
投資その他の資産合計	2,196	2,266
固定資産合計	12,758	13,149
繰延資産		
開業費	—	30
資産合計	32,330	29,933

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,629	3,021
短期借入金	3	3
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	376	41
災害損失引当金	102	9
その他	1,541	1,123
流動負債合計	6,153	4,698
固定負債		
長期借入金	1,375	1,000
繰延税金負債	18	1
退職給付引当金	437	417
負ののれん	50	31
その他	259	252
固定負債合計	2,141	1,703
負債合計	8,295	6,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,904	3,904
資本剰余金	3,491	3,491
利益剰余金	16,740	16,327
自己株式	△136	△136
株主資本合計	23,999	23,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	295
為替換算調整勘定	△216	△351
その他の包括利益累計額合計	35	△55
純資産合計	24,034	23,531
負債純資産合計	32,330	29,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	17,546	15,397
売上原価	13,369	12,428
売上総利益	4,176	2,969
販売費及び一般管理費	3,685	3,117
営業利益	491	△147
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	49	61
負ののれん償却額	19	19
株式割当益	16	—
その他	43	34
営業外収益合計	129	116
営業外費用		
支払利息	32	25
為替差損	93	17
その他	5	4
営業外費用合計	131	47
経常利益	489	△78
特別利益		
投資有価証券売却益	42	—
特別利益合計	42	—
特別損失		
災害損失	—	69
投資有価証券評価損	—	104
事業構造改善費用	265	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
環境対策費	25	—
特別損失合計	328	174
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	204	△253
法人税等	82	△37
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	121	△215
四半期純利益又は四半期純損失(△)	121	△215

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	121	△215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	43
為替換算調整勘定	△118	△134
その他の包括利益合計	△133	△90
四半期包括利益	△11	△306
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11	△306
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	204	△253
減価償却費	1,404	1,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84	△20
受取利息及び受取配当金	△50	△62
支払利息	32	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	104
事業構造改善費用	265	—
売上債権の増減額 (△は増加)	46	124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102	△496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136	△607
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△93
その他	△191	△162
小計	1,502	△397
利息及び配当金の受取額	50	62
利息の支払額	△32	△25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40	△561
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480	△921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△479	△1,645
無形固定資産の取得による支出	△2	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	140	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344	△1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3	0
長期借入金の返済による支出	△375	△375
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△177	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548	△572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513	△3,263
現金及び現金同等物の期首残高	7,420	10,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,934	6,757

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) セグメント情報等

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。